

4 回収結果

区分	配布数	有効回答数	回収率
事業所向け調査	3,547	1,330	37.5%
患者向け調査	1,360	160	11.8%
家族向け調査	1,360	140	10.3%
合計	6,267	1,630	26.0%

がん患者の就労等に関する実態調査に関する報告

- 1 目的

がん患者及びそのご家族並びに事業所における、がん罹患後の就労に関する状況やニーズ、課題を把握し、今後の就労支援に関する施策の検討等に活用する。
- 2 調査方法

アンケート方式
- 3 調査の対象及びその方法等
 - (1) 事業所向け調査
 - ①調査対象
県内に所在する事業所
 - ②調査方法
県内事業所に調査票を送付し、郵送により回収
【調査票を送付した事業所(事業所数)】
ア) 出雲商工会議所、浜田商工会議所、雲南市商工会及び邑智郡3町商工会の会員事業所(3,339)
イ) がん検診啓発協力事業所(アを除く)(208)
 - ③調査期間
平成26年8月12日～11月30日
- (2) がん患者とその家族向け調査
 - ①調査対象
ア) がん経験者のうち、がんが罹患したときの年齢が60歳未満で、且つ、罹患時に就労していた方
イ) アのご家族
 - ②調査方法
県内の病院やがんサロン等を通じて対象患者・家族に調査票を手渡し、郵送により回収
【調査票の配布をお願いした病院等(カ所数)】
がん診療連携拠点病院(5)、がん診療連携推進病院(1)、がん情報提供促進病院(16)、がんサロン・がん患者団体(28)
 - ③調査期間
平成26年8月12日～11月30日

5 調査結果(項目別)
別紙のとおり

6 調査結果（まとめと考察）

(1) 事業所における現状と課題

事業所向け調査の結果、有効回答のあった県内の1,330事業所のうち、83%の事業所が仕事と治療の両立ができる職場づくりの必要性を感じており、34%の事業所が経営・労務管理上、がん患者の就労支援について対策が必要であると考えているなど、取組に対する一定の意向が向えた。【P17, 19】

① 職場におけるがん罹患の状況

・過去5年間のうち、がんに罹患した従業員がいた事業所は19%だった。【P4】
そのうち、当該がん罹患従業員が退職せずに就労を継続していると回答した事業所は75%だった。【P5】これを従業員規模別に見ると、50人未満の事業所では70%であり、50人以上の事業所の86%に比べ低かった。【P6】

② がんに罹患した従業員を支える制度や支援体制

・私傷病休暇・休職制度の導入割合は、従業員50人以上の事業所では68%だったが、従業員10人未満の事業所では18%に留まった。【P8】
また、取得可能な休暇・休職の期間についても、従業員規模が小さいほど短い傾向が見られた。【P10】
・「時間単位の年次有給休暇」や「治療と就労を両立しやすい勤務形態への変更」、「希望部署への配置転換」の制度又は実績が有ると回答した事業所は、いずれの制度又は実績についても、従業員規模が小さいほどその割合は低い傾向が見られた。【P12, 14, 16】

③ 仕事と治療が両立できる職場づくり

・仕事と治療の両立ができる職場づくりを進める上での課題については、従業員規模によらず「代替要員の確保が困難」であることや「休業中の賃金支給等の金銭的な保証が困難」、「長期間働けない従業員が社会保険料の事業主負担が大きい」ことが多くの事業所において挙げられていた。【P22】
・仕事と治療の両立ができる職場づくりを進める上で知りたい内容については、従業員規模によらず「主に必要となる就業上の配慮」、「他社での取組事例」、「企業が相談できる相談窓口」、「労働者が相談できる相談窓口」を挙げる事業所が多かった。【P24】
また、それらの内容の普及啓発・情報提供の方法については、従業員規模によらず「リーフレット等の提供」を希望する事業所が多かった。【P26】

(2) がん患者・家族における現状と課題

がん患者とその家族向け調査の結果、有効回答のあったがん患者160人のうち、72%の人が「仕事を続けたい（したい）」と回答し、患者の家族（有効回答140人）のうち、59%の人ががんに罹患した家族に「仕事を続けて欲しい（して欲しい）」と回答するなど、がん罹患者の就労（継続）の希望は、患者・家族ともに多かった。【P51, 67】

就労（継続）を希望する理由として、患者・家族とも、「生計を維持するため」「がんの治療代を賄うため」だけでなく、「働くことが自身の生きがいであるため」を多く挙げており、患者にとっても就労は経済面に加えて、精神面・社会生活面でも重要な意味を持っていることが分かる。【P52, 68】

① がん罹患に伴う就労への影響

・患者の67%が、がん罹患に伴い、検査や治療などのために休職（休業）したり、有給休暇を取得するなど、就労上の影響があった。【P42, 43】 また、そのうち12%が退職したまま再就職しておらず（定年退職を除く）、その中には、仕事をしたいという意向があるにも関わらず就職できていない人が一定数いることが分かった。【P43, 51】
・治療と仕事を両立する上で困難（心配）だったことについては、「働き方を変えたり休職（休業）することで収入が減少する」「治療、経過観察、通院目的の休暇・休職（休業）が取りづらい」「体調や治療の状況に応じた柔軟な勤務（勤務時間や勤務日数）ができない」を挙げる人が多かった。【P45】
・また、患者の家族（就労していた人のみ）も、44%が患者（家族）のサポート等のために有給休暇を取得したり、勤務時間を短縮・ずらしたりするなど、就労上の影響があった。【P59, 60】

② 就労に関する悩みの相談

・がん罹患後の就労に関する悩みについて、家族や友人以外の誰かに相談したいと思ったことがある人のうち、患者については69%が、家族については62%が相談していた。【P47, 64】 相談先については、患者は「職場の上司や相談窓口」や「主治医や看護師」が、家族は「職場の上司や相談窓口」や「がんサロン・患者会」が多く、患者・家族とも「受診医療機関の相談窓口」や「ハローワーク」に相談した人は僅かだった。【P48, 65】
・一方で、誰かに相談したいと思ったにも関わらず相談しなかった人が、患者については30%、家族については38%おり、その理由は、患者・家族とも「どこに相談したらいいかわからなかった」という理由が多かった。【P47, 49, 64, 66】

(3) 事業所、がん患者・家族のニーズとその対応

◆事業所

① 代替要員確保や事業所の経済的負担に対する支援

休業中の従業員の代替要員確保や、賃金保証・社会保険料の負担を求める意見が多く、人材・資金面で限りのある法人においても取組が進められるような支援が求められている。

② 事業所への啓発・情報提供の推進

仕事と治療の両立ができて職場づくりを進めるため、「主に必要となる就業上の配慮」や「他社での取組事例」「企業が相談できる相談窓口」「労働者が相談できる相談窓口」などの情報提供を望む意見が多く、それら情報の提供を推進する必要がある。

また、情報提供の方法については、できるだけ多くの方法を用いることが望ましいが、今回の調査で最も希望が多かった「リーフレット等の提供」は、より直接的に情報提供することができる手段として有効と考える。

◆患者・家族

① 事業所の意識啓発や事業所への情報提供の推進

患者・家族の中には、患者の体調や治療の状況に応じた柔軟な働き方を求めている人が多い。体調や症状に配慮した勤務や通院時間の確保を実現するためには、職場の制度や運用面を整備することに加えて、休みやすい雰囲気や相談しやすい雰囲気醸成されるよう、事業主や従業員を対象とした意識啓発を行うことが求められる。

また、患者・家族とも、就労に関する悩みについて「職場の上司や相談窓口」に相談している人が多いことから、事業所に対して、がん患者に必要な就業上の配慮や企業又は労働者が相談できる窓口など、基本的な情報を提供する必要がある。

② 就労に関する相談機能の充実

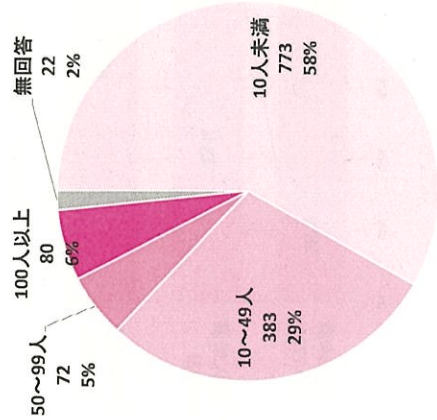
患者は、医療費の負担に加え、働き方を変えたり休職（休業）することで収入が減少するなど、経済面に関する問題を抱えている人が多い。また、再就職の希望者も多く、このことから、相談窓口において、医療費の軽減策や社会保証制度の情報提供など、経済的な問題や就労に関する相談体制を充実させる必要がある。

また、「受診医療機関の相談窓口」や「ハローワーク」に相談した人があまり居なかったことや、誰かに相談したいにも関わらず「相談先が分からない」という理由で相談しなかった人が一定数いたことから、がん相談支援センターやハローワーク等の相談機関の認知度を上げる必要がある。

1. 事業所向け調査

(1) 基本属性

① 従業員規模別の構成割合（パート・アルバイト等を含む）



回答事業所の従業員規模は、「10人未満」= 58%、「10~49人」= 29%、「100人以上」= 6%、「50~99人」= 5%であり、約9割が50人未満の事業所だった。

総数: 1,330

がん患者の就労等に関する実態調査【調査結果】

島根県健康福祉部健康推進課がん対策推進室

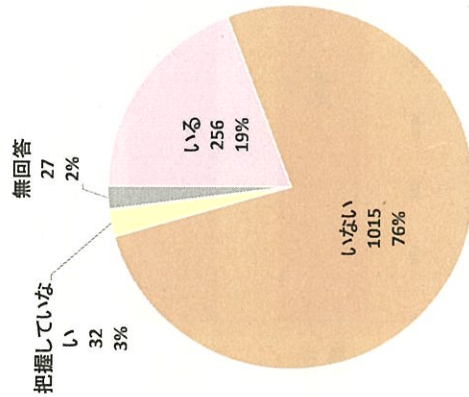
② 業種別の構成割合

業種	件数	割合
卸売業・小売業	275	20.7%
建設業	267	20.1%
製造業	165	12.4%
サービス業(ほかに分類されないもの)	124	9.3%
宿泊業、飲食サービス業	89	6.7%
学術研究、専門・技術サービス業	69	5.2%
医療、福祉	53	4.0%
金融業・保険業	51	3.8%
運輸業・郵便業	36	2.7%
電気・ガス・熱供給・水道業	33	2.5%
生活関連サービス業、娯楽業	30	2.3%
農業・林業	26	2.0%
不動産業・物品賃貸業	19	1.4%
情報通信業	13	1.0%
複合サービス事業	7	0.5%
漁業	6	0.5%
鉱業・採石業・砂利採取業	5	0.4%
教育、教育支援業	5	0.4%
公務(ほかに分類されるものを除く)	2	0.2%
その他	36	2.7%
無回答	19	1.4%
合計	1,330	100.0%

業種の内訳は、「卸売業・小売業」=20.7%と最も多く、次いで「建設業」=20.1%、「製造業」=12.4%だった。

(2) がん罹患者の状況

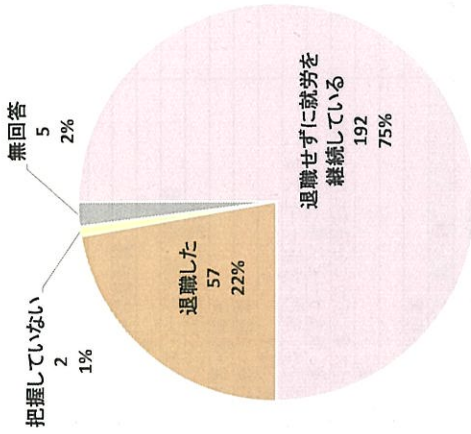
① がん罹患した従業員の有無(過去5年間)



過去5年間に、がん罹患した従業員がいた事業所は、全体の19%だった。

総数: 1,330

②がんに罹患した従業員の就労状況



そのうち75%の事業所が、「退職せずに就労を継続している」と回答した。

総数: 256

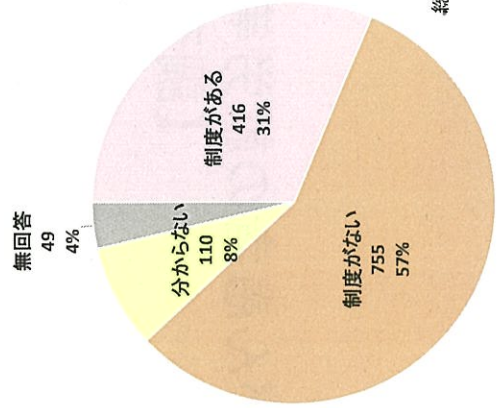
③がんに罹患した従業員の就労状況【従業員規模別】



がんに罹患した従業員が退職せずに就労を継続している事業所の割合は「50人以上の事業所 = 86%」に対し、「50人未満の事業所 = 70%」だった。

(3) 休暇・休職制度の状況

①私傷病休暇・休職制度の有無

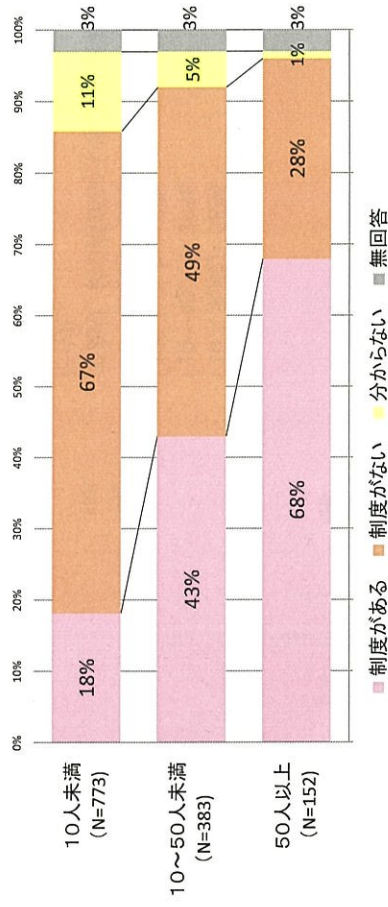


従業員が私傷病(※)になった場合、取得可能な休暇・休職の制度について、「制度がある」と回答した事業所が31%、「制度がない」と回答した事業所が57%だった。

(※)「私傷病」とは、仕事以外の理由で生じたケガや病気

総数: 1,330

②私傷病休暇・休職制度の有無【従業員規模別】



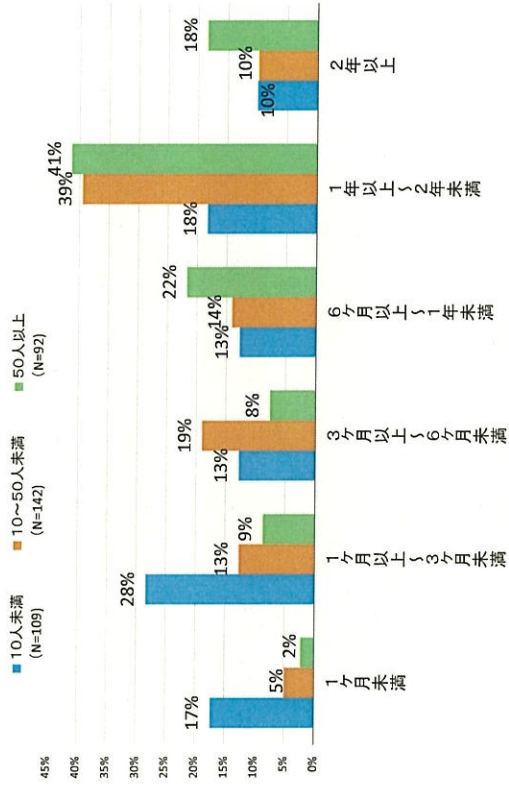
「制度がある」と回答した事業所は「10人未満 = 18%」、「10~50人未満 = 43%」、「50人以上 = 68%」だった。

③私傷病休暇・休職の期間



休暇・休職の期間は、「1年以上～2年未満」と回答した事業所が最も多く(26.9%)、次いで「6ヶ月以上～1年未満」(12.7%)、「3ヶ月以上～6ヶ月未満」(11.5%)だった。また、制度があるとしても、期間については「無回答」が17.1%もあった。

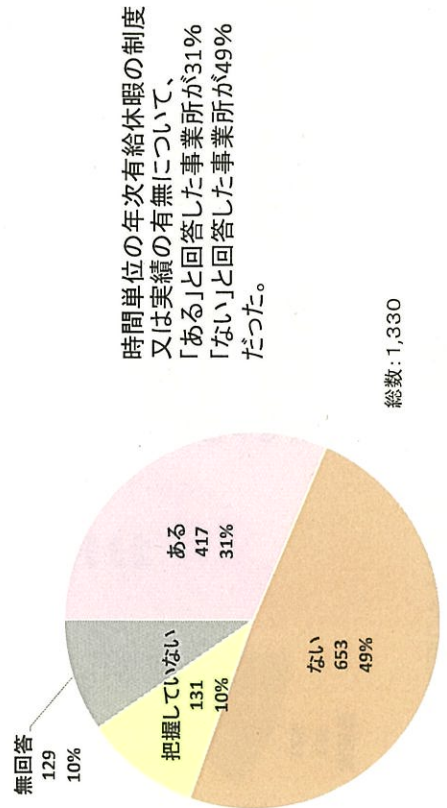
④私傷病休暇・休職の期間【従業員規模別】



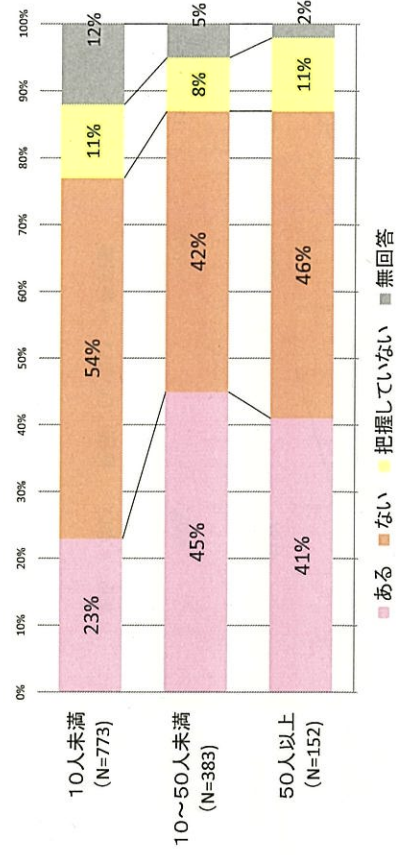
従業員規模が小さいほど、取得可能な休暇・休職の期間は短い傾向となっている。

⑤従業員に対する就労上の配慮(制度又は実績の有無)

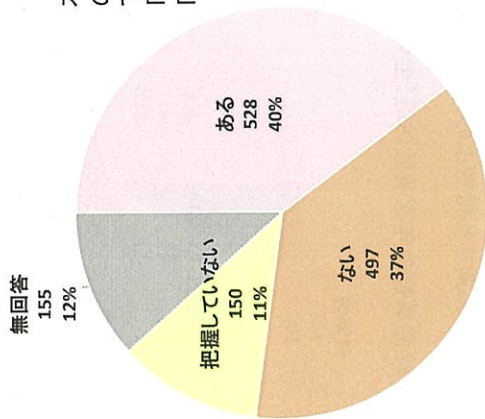
ア. 時間単位の年次有給休暇【全体】



⑥時間単位の年次有給休暇【従業員規模別】



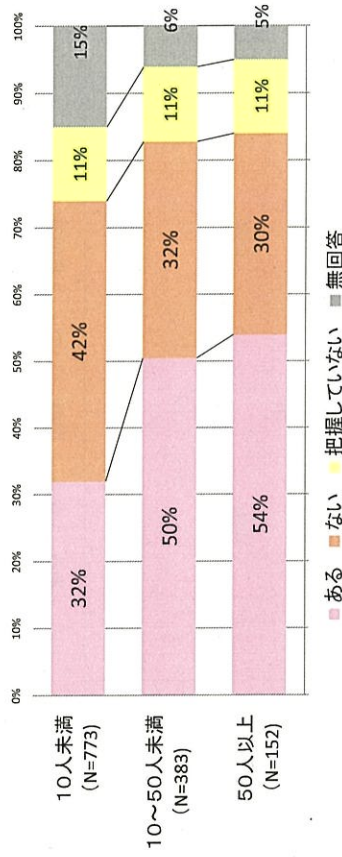
⑦治療と就労を両立しやすい勤務形態への変更【全体】



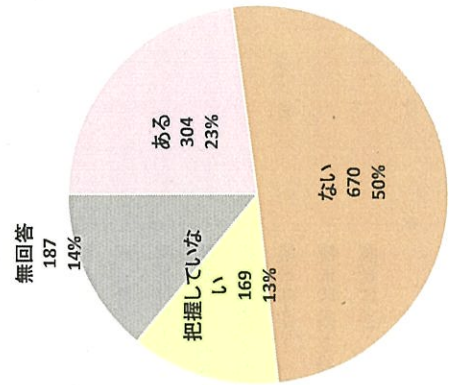
本人が治療と就労を両立しやすい勤務形態への変更に関する制度又は実績の有無について、
「ある」と回答した事業所が40%
「ない」と回答した事業所が37%
だった。

総数：1,330

⑧治療と就労を両立しやすい勤務形態への変更【従業員規模別】



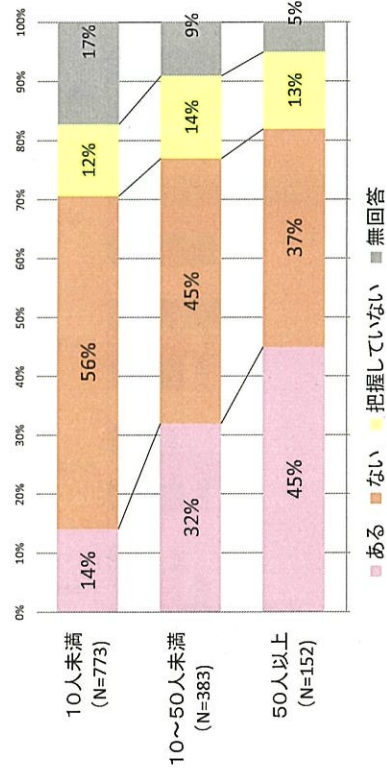
⑨希望する部署への配置転換又は異動【全体】



本人が希望する部署への配置転換・異動の制度又は実績の有無について、「ある」と回答した事業所が23%
「ない」と回答した事業所が50%
だった。

総数：1,330

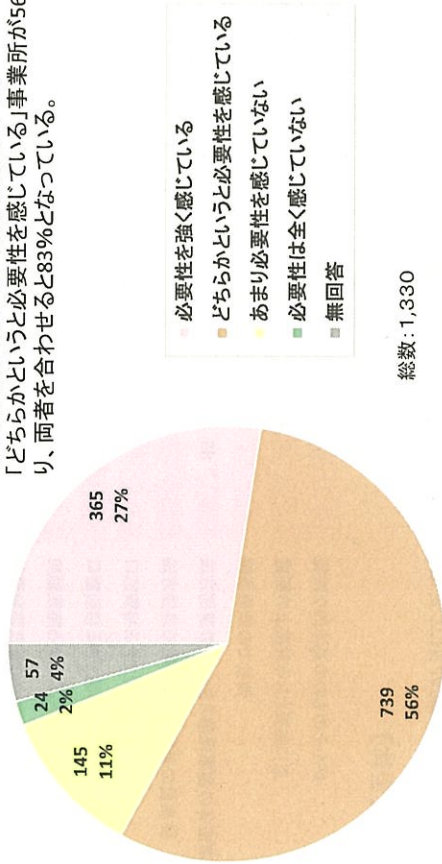
⑩希望する部署への配置転換又は異動【従業員規模別】



(4) 仕事と治療の両立に向けた課題や今後の方針

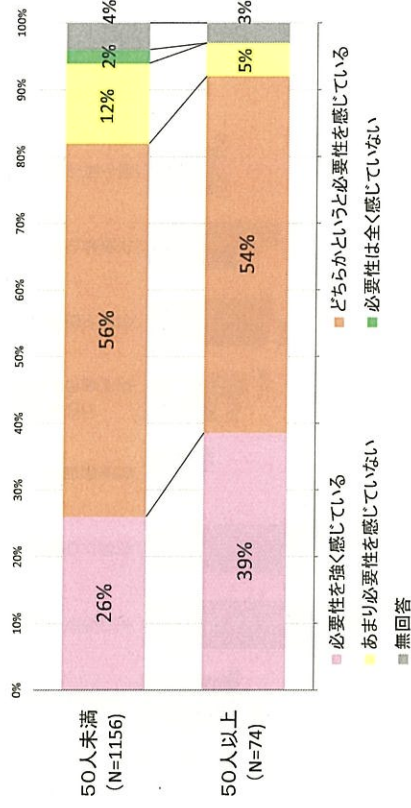
①仕事と治療の両立できる職場づくりの必要性【全体】

「必要性を強く感じている」事業所は27%、「どちらかというと必要性を感じている」事業所が56%であり、両者を合わせると83%となっている。



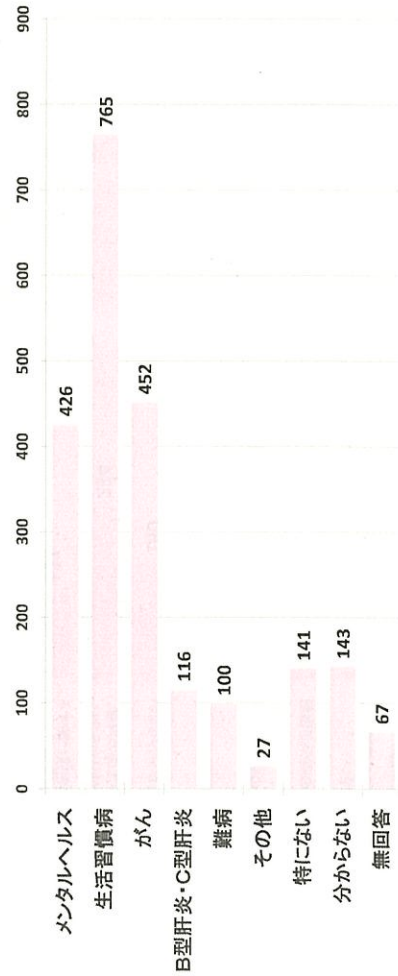
17

②仕事と治療の両立が実現できる職場づくりの必要性【従業員規模別】



18

③経営・労務管理上対策が必要と考えている疾病（複数回答）

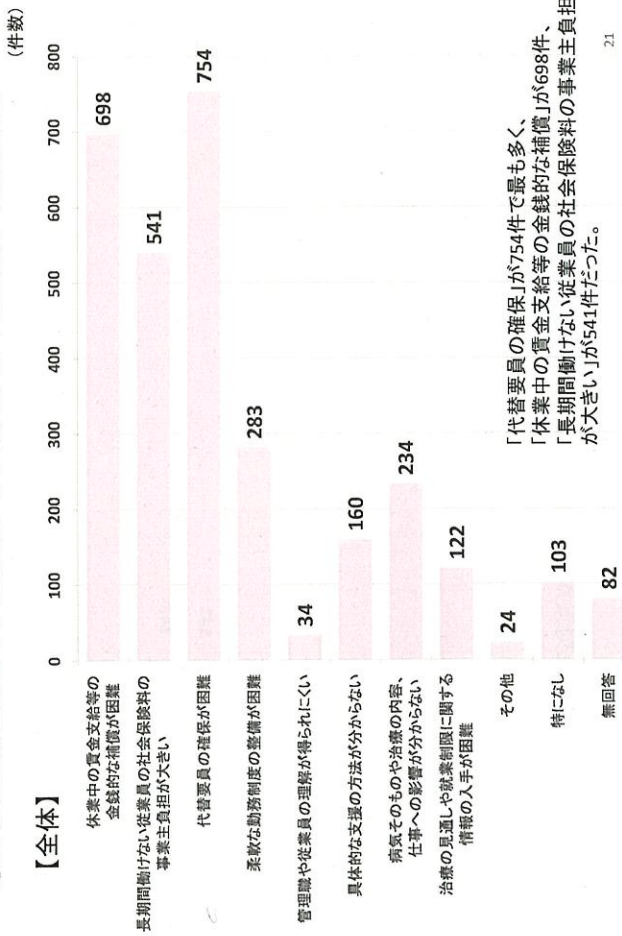


「生活習慣病」が757件で最も多く、次いで「がん」が450件、「メンタルヘルス」が421件だった。

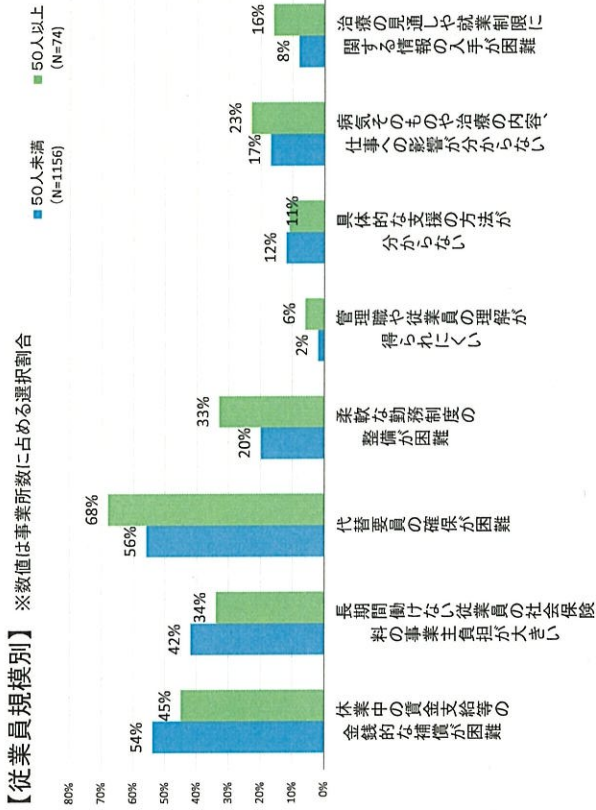
19

20

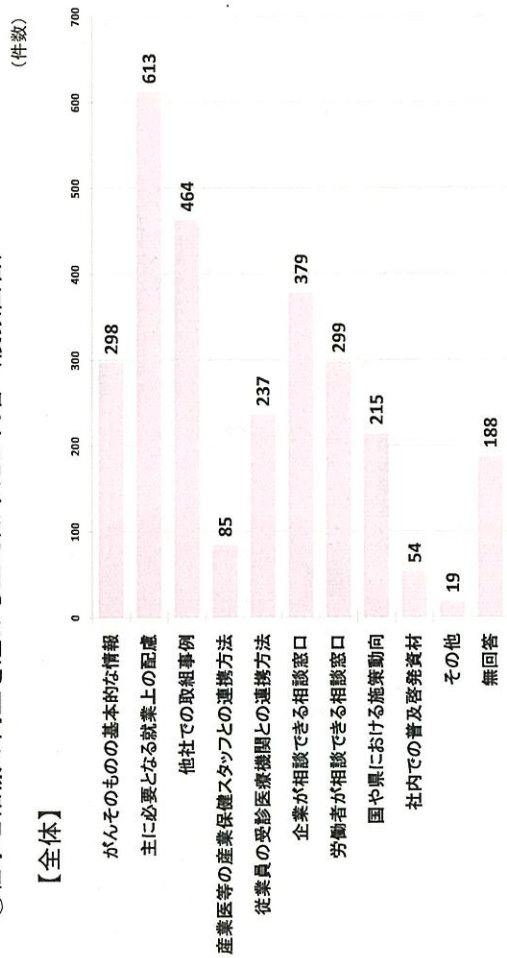
④仕事と治療が両立できる職場づくりを進める上での課題（複数回答）



⑤仕事と治療が両立できる職場づくりを進める上での課題（複数回答）

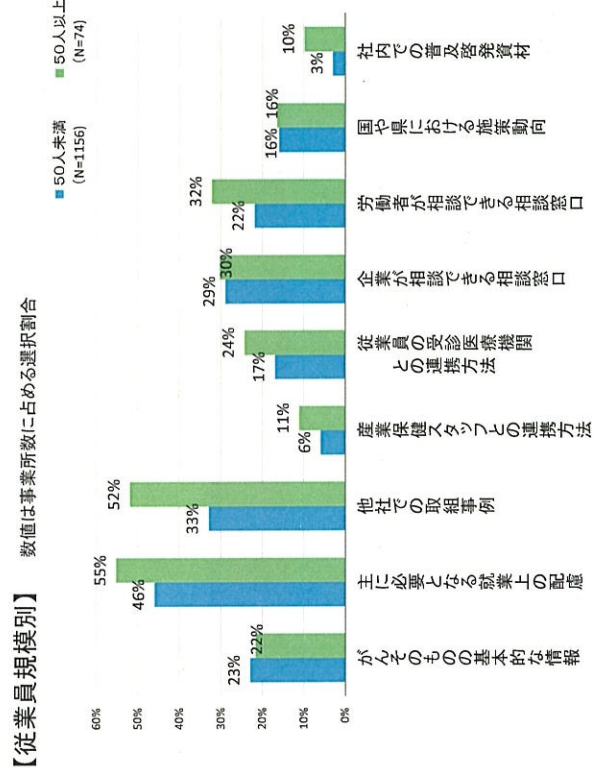


⑥仕事と治療の両立を進める上で知りたい内容（複数回答）

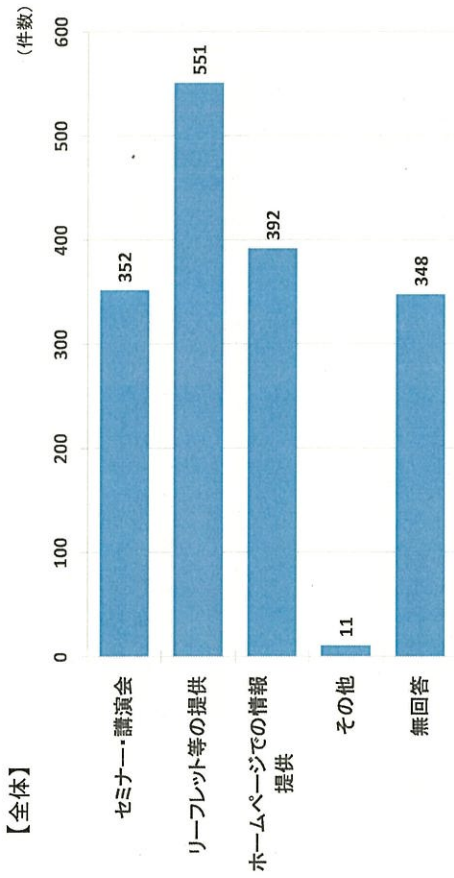


「主に必要となる就業上の配慮」が613件で最も多く、次いで「他社での取組事例」が464件、「企業が相談できる相談窓口」が379件だった。

⑦仕事と治療の両立を進める上で知りたい内容（複数回答）



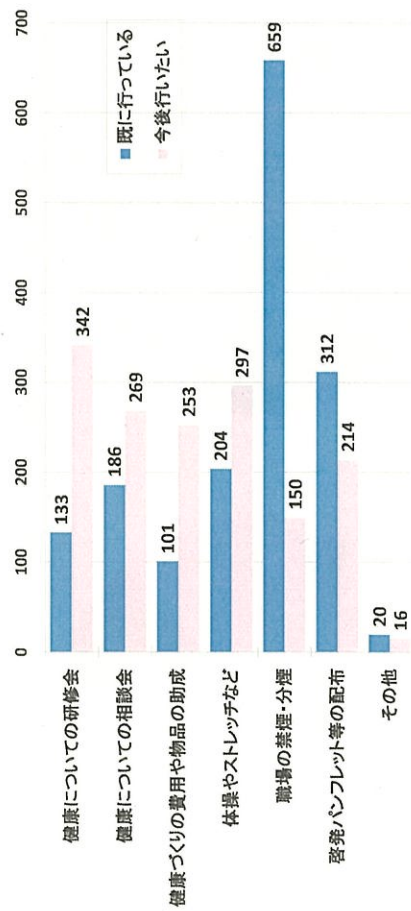
⑧希望する普及啓発・情報提供の方法（複数回答）



「リーフレット等の提供」が551件で最も多く、次いで「ホームページでの情報提供」が392件、「セミナー・講演会」が352件だった。

(5) 健康づくり・がん検診

①従業員の健康づくりのための取組（複数回答）

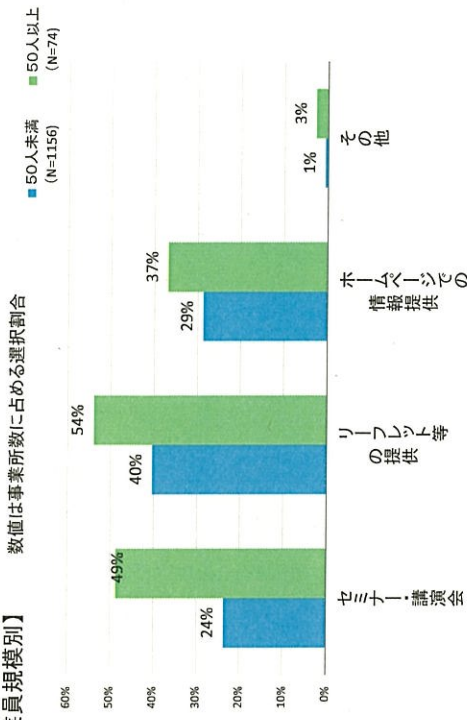


既に行っている取組としては、「職場の禁煙・分煙」が659件で最も多く、次いで「啓発パンフレット等の配布」が312件、「体操やストレッチなど」が204件だった。

また、今後行いたい取組としては、「健康についての研修会」が342件で最も多く、次いで「体操やストレッチなど」が297件、「健康についての相談会」が269件だった。

⑨希望する普及啓発・情報提供の方法（複数回答）

【従業員規模別】

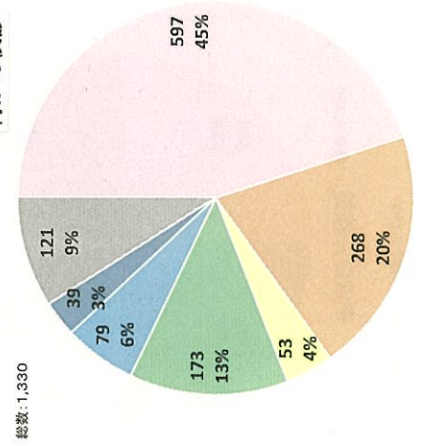


「50人未満」・「50人以上」いずれの事業所も、「リーフレット等の提供」を選択した事業所が最も多かった。

②がん検診を受診する機会の提供

「正社員・正職員」に対する各種がん検診を受診する機会の提供について、「事業所として実施している」又は「市町村検診等の受診を勧めている」と回答した事業所は、「胃がん検診」が65%、「肺がん検診」が55%、「大腸がん検診」が60%、「子宮がん検診」が49%、「乳がん検診」が50%だった。

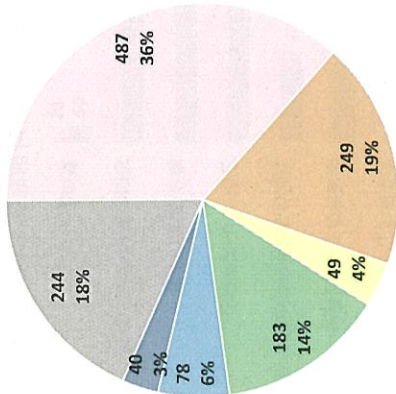
胃がん検診



がん検診を受診する機会の提供

肺がん検診

総数: 1,330



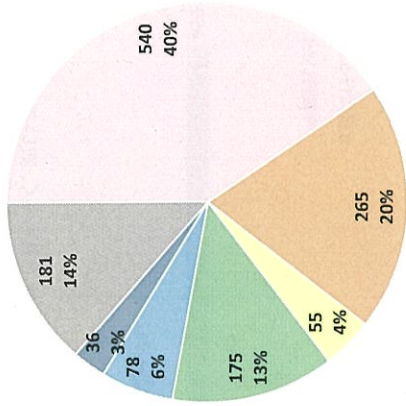
事業所として実施している (検診車配置、医療機関委託、費用助成など) ■ 市町村検診等(事業所以外が行う検診)の受診を勧めたい ■ 今後、事業所として実施したい
 ■ 今後、市町村検診等の受診を勧めない ■ 対象者がいないので対応していない ■ 今後も受診を勧める予定はない

■ 無回答

29

大腸がん検診

総数: 1,330



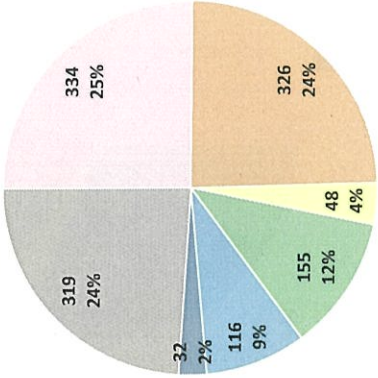
事業所として実施している (検診車配置、医療機関委託、費用助成など) ■ 市町村検診等(事業所以外が行う検診)の受診を勧めたい ■ 今後、事業所として実施したい
 ■ 今後、市町村検診等の受診を勧めない ■ 対象者がいないので対応していない ■ 今後も受診を勧める予定はない

■ 無回答

がん検診を受診する機会の提供

子宮がん検診

総数: 1,330



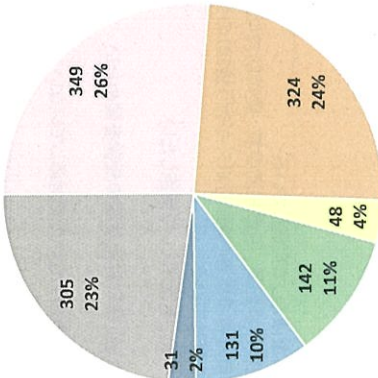
事業所として実施している (検診車配置、医療機関委託、費用助成など) ■ 市町村検診等(事業所以外が行う検診)の受診を勧めたい ■ 今後、事業所として実施したい
 ■ 今後、市町村検診等の受診を勧めない ■ 対象者がいないので対応していない ■ 今後も受診を勧める予定はない

■ 無回答

30

乳がん検診

総数: 1,330



事業所として実施している (検診車配置、医療機関委託、費用助成など) ■ 市町村検診等(事業所以外が行う検診)の受診を勧めたい ■ 今後、事業所として実施したい
 ■ 今後、市町村検診等の受診を勧めない ■ 対象者がいないので対応していない ■ 今後も受診を勧める予定はない

■ 無回答

がん患者の就労支援について力を入れて欲しいこと (自由記載)

自由記載の件数 103件

- ① 代替要員確保、事業所や患者に対する経済的支援に関すること (約4割)
- ② 予防や検診の充実に関すること (約2割)
- ③ 事業所への啓発など (約1割)
- ④ 心のケア、相談窓口に関すること (約1割)
- ⑤ その他 (約2割)

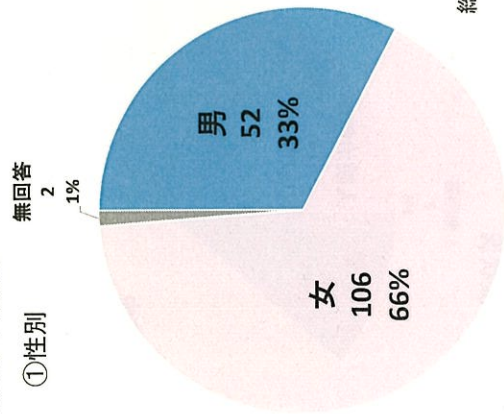
【留意例】

- ① に関すること
 - ・金銭的な支援とガン患者となった社員の代わりとなる良き人材のサポート(即戦力となる人の紹介)
 - ・長期間働けない従業員に社会保険料を負担することは大きいです。何か、援助があればと思います。
- ② に関すること
 - ・乳がん等ある一定の人が集まれば、事業所等で検診してほしいです。
 - ・検査を受診できる物理的な機会を増やして欲しい。誰もが目にして当たり前になるくらいに。いつでもやっているのかさっぱり分からない。
- ③ に関すること
 - ・もっとPRしていただきたい。経営者団体などへ働きかけていただきたい。
 - ・事業主に対しての啓発活動を積極的にしてほしいと思います。中小、特に零細企業の場合は、事業主の考え一つで大きく結果(休みの取得等)に差が生じると考えます。
- ④ に関すること
 - ・がん患者さんのメンタル面のサポート ・がん患者が本人の意志ではない離職のサポート(ハローワーク等)

2. 患者向け調査

(1) 基本属性

①性別

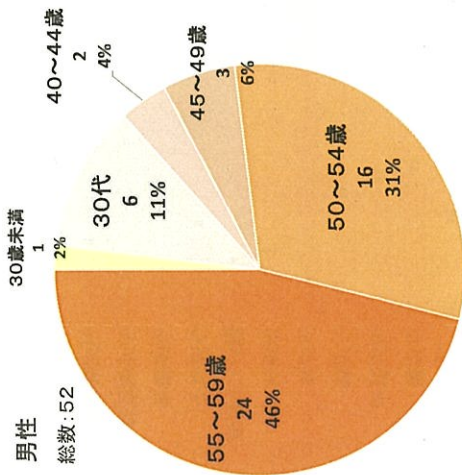


回答者の性別は、男性が33%、女性が66%であり、女性が男性の約2倍となっている。

総数：160

33

③男女別・罹患時年齢

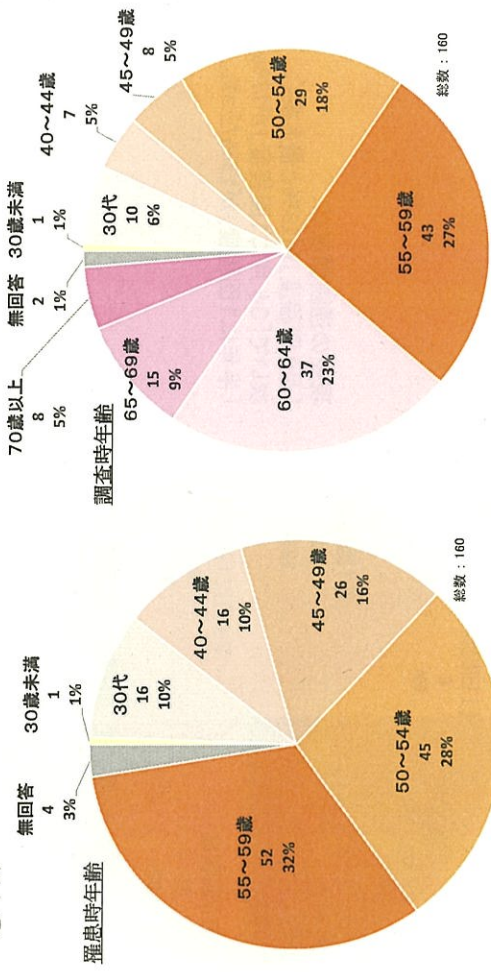


男性の罹患時の年齢は、「55~59歳」が46%と最も多く、次いで「50~54歳」が31%、「45~49歳」が6%だった。

女性の罹患時の年齢は、「50~54歳」が27%と最も多く、次いで「55~59歳」が26%、「45~49歳」が21%だった。

35

②年齢

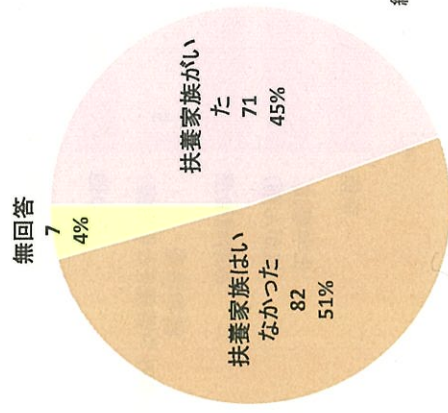


回答者の罹患時の年齢は、「55~59歳」32%、「50~54歳」28%、「45~49歳」16%、「40~44歳」10%であり、平均年齢は50歳だった。

回答者の調査時の年齢は、「55~59歳」27%、「60~64歳」23%、「50~54歳」18%、「65~69歳」9%であり、平均年齢は57歳だった。

34

④扶養家族の有無

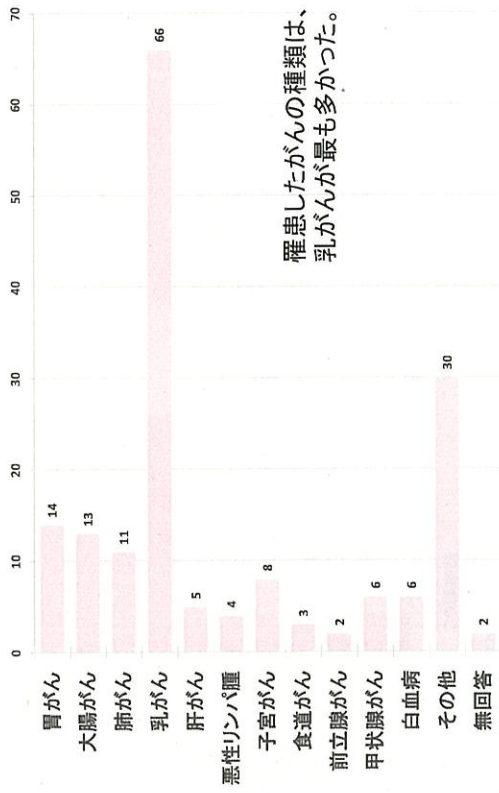


罹患時に、扶養家族がいた者は45%、扶養家族がいなかった者は51%だった。

36

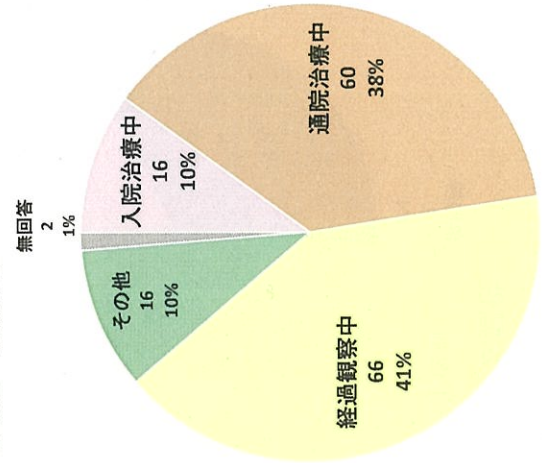
(2) がんの種類及び治療の状況

① 罹患したがんの種類(複数回答)



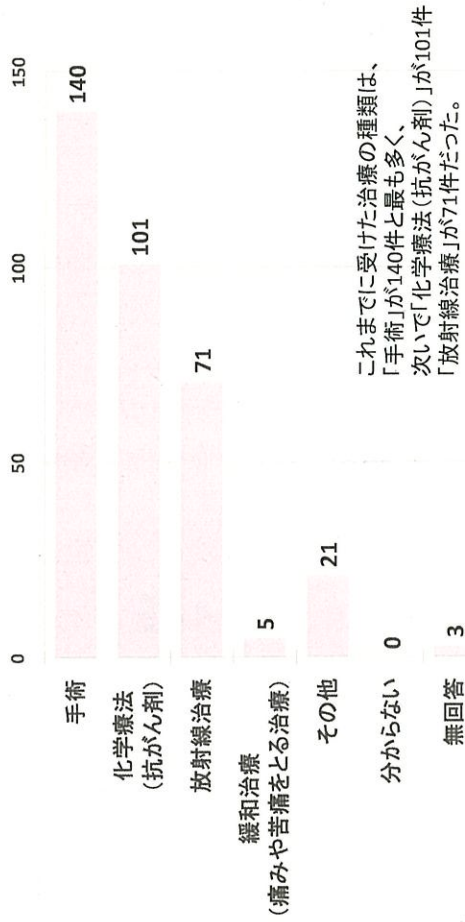
37

③ 現在の治療状況



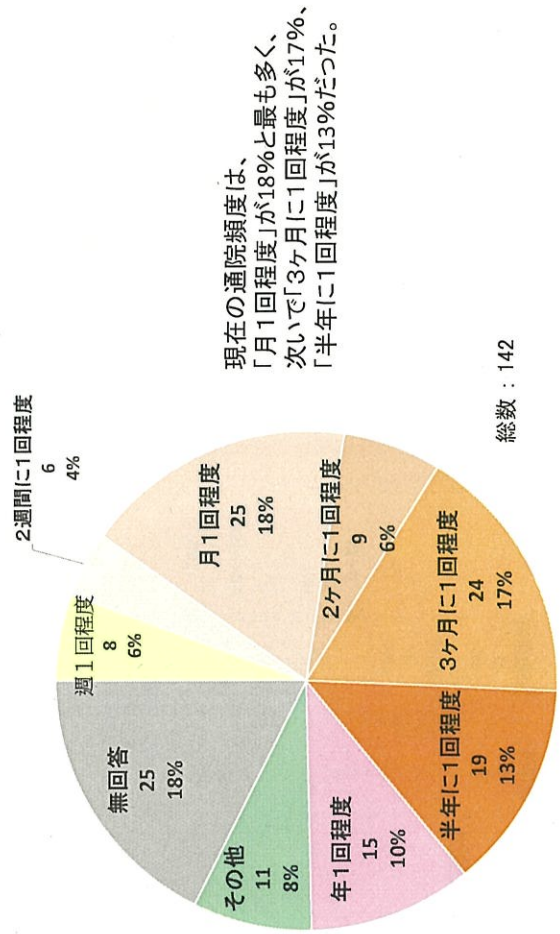
39

② これまでに受けた治療の種類(複数回答)



38

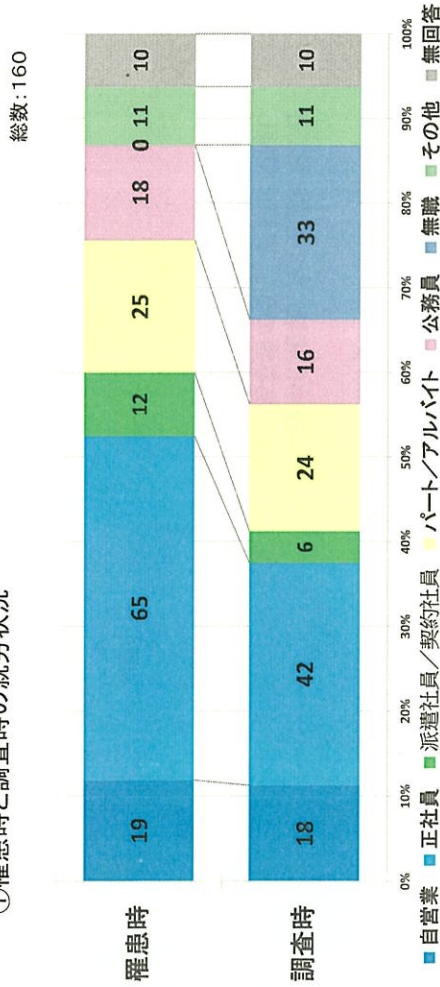
④ 現在の通院頻度



40

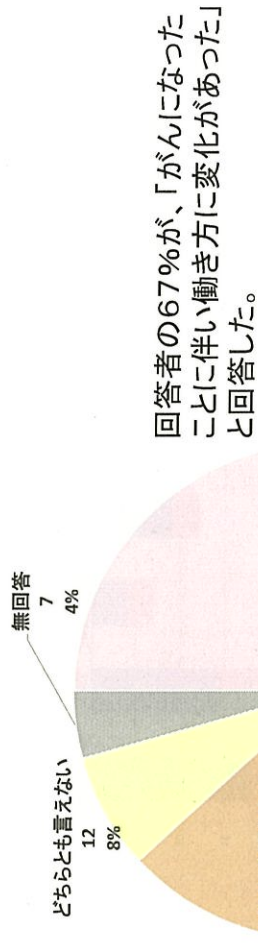
(3) がんになったことに伴う仕事への影響

① 罹患時と調査時の就労状況



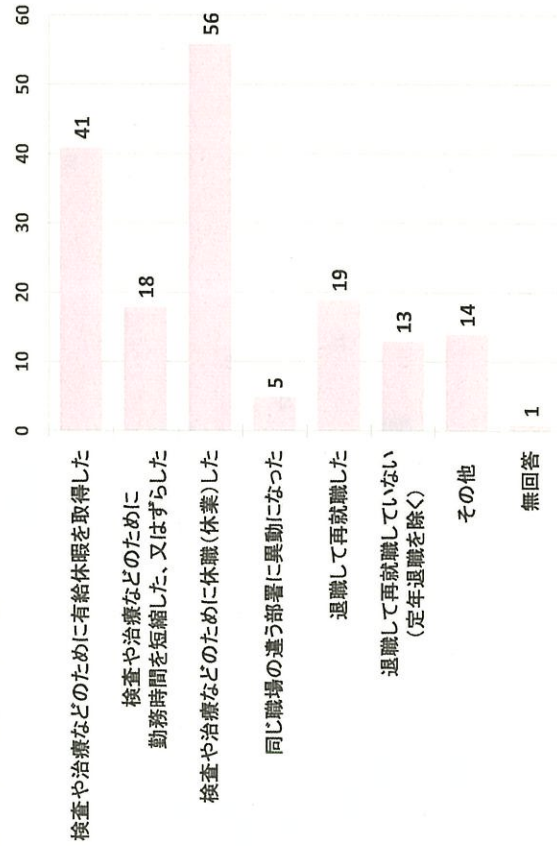
罹患時に比べ調査時では、正社員が減少し、無職が増加している。

② がんになったことに伴い、働き方に変化があったか



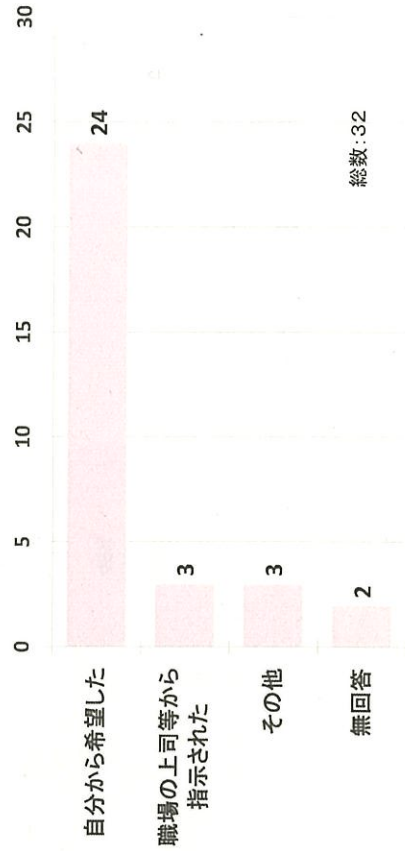
回答者の67%が、「がんになったことに伴い働き方に変化があった」と回答した。

③ 働き方の変化の内容



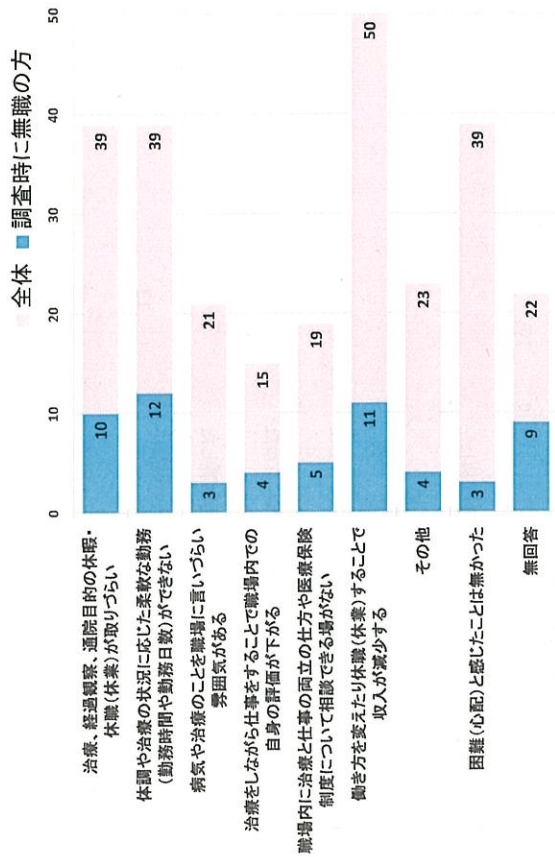
④ 退職はどのような経緯で決まったか

(③で、「退職して再就職した」「退職して再就職していない(定年退職を除く)」を選択された方)



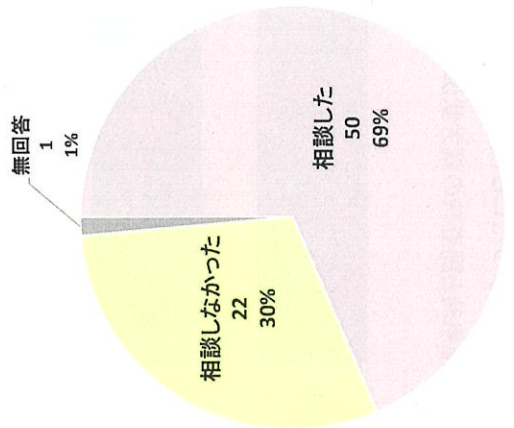
「②働き方の変化の内容」で「退職して再就職した」又は「退職して再就職していない(定年退職を除く)」を選択した者の退職の経緯は、「自分から希望した」と回答した者が最も多かった。

⑤治療と仕事を両立する上で困難(心配)だったこと(複数回答)



45

②実際に相談したか



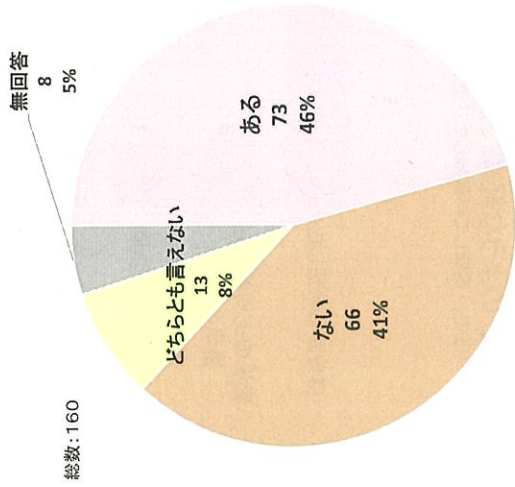
誰かに相談したいと思ったことがある者のうち、実際に相談したのは全体の69%だった。

総数: 73

47

(4) 就労に関する悩みの相談先

①誰かに相談したいと思ったか

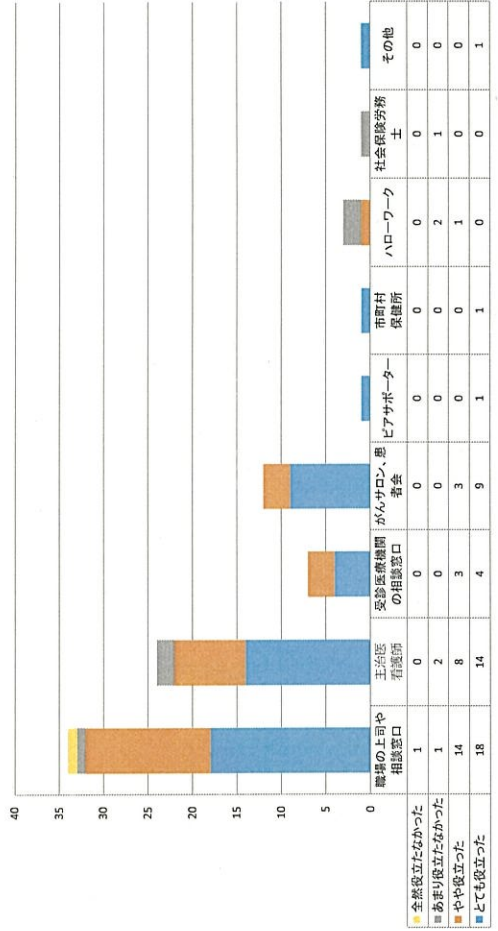


がんになった後、就労に関する悩みについて、家族や友人以外の誰かに相談したいと思ったことがある者は、全体の46%だった。

46

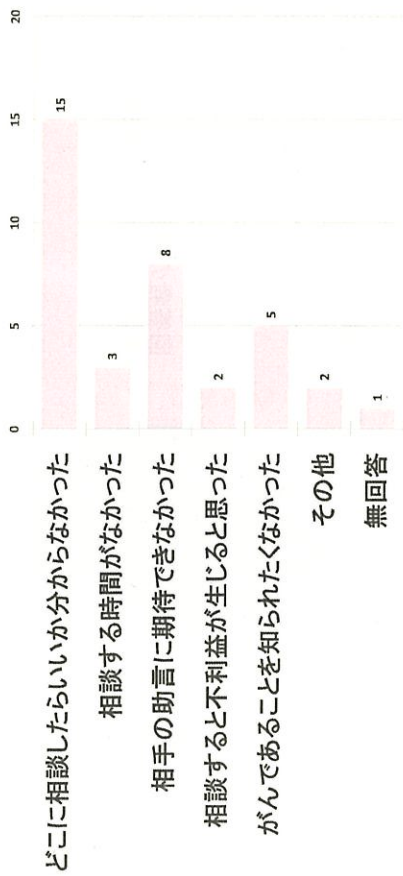
③誰(どこ)に相談したか。相談した結果どうだったか(複数回答)

相談先は「職場の上司や相談窓口」が最も多く、次いで「主治医、看護師」、「がんサロン、患者会」が多かった。相談した結果は、「とても役立った」「やや役立った」と回答した者が大半を占めた。



48

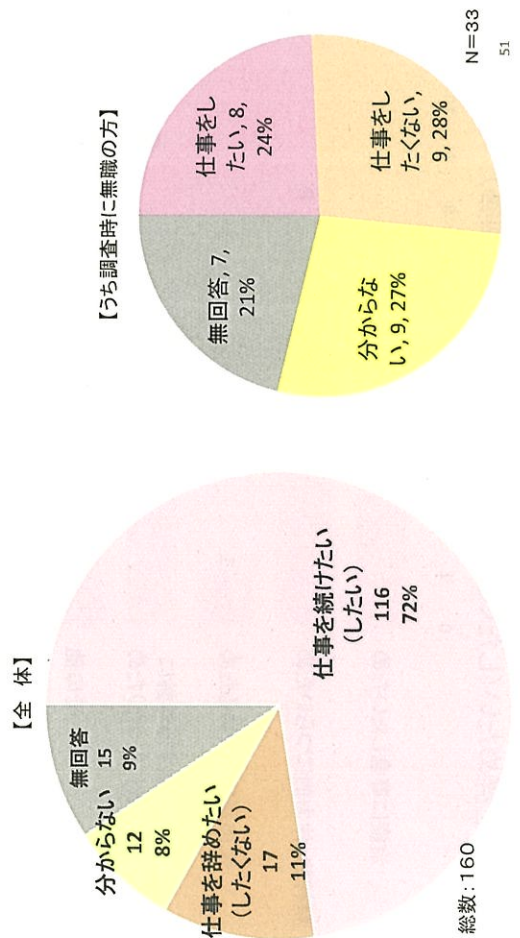
④誰かに相談したいと思ったのに、相談しなかった理由(複数回答)



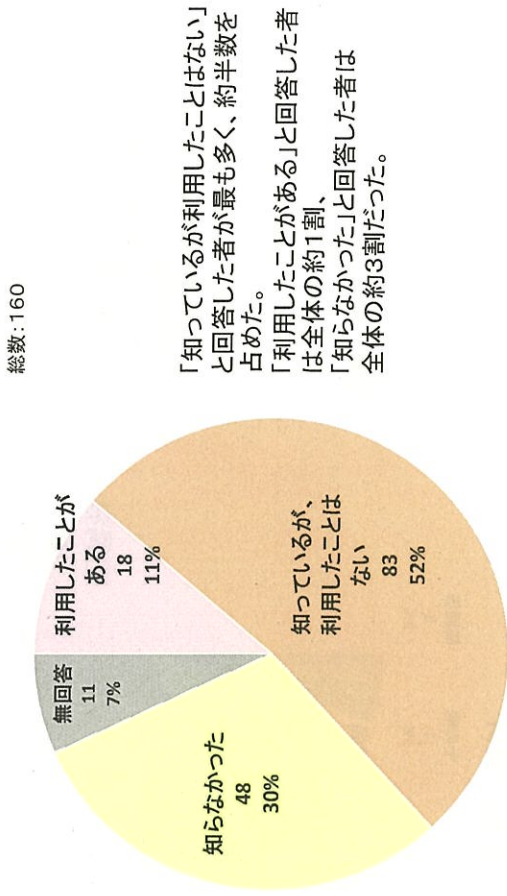
「どこに相談したらいいか分からなかった」が最も多く、次いで「相手の助言に期待できなかった」が多かった。

(4) 今後の就労の希望

①あなたは今後、仕事を続けたい(したい)と思いますか

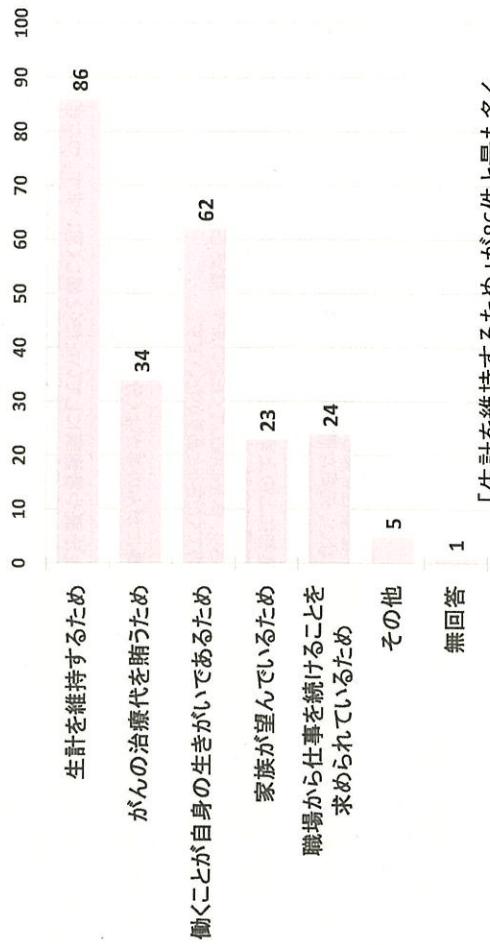


⑤あなたは、がん相談支援センターについて知っていましたか。



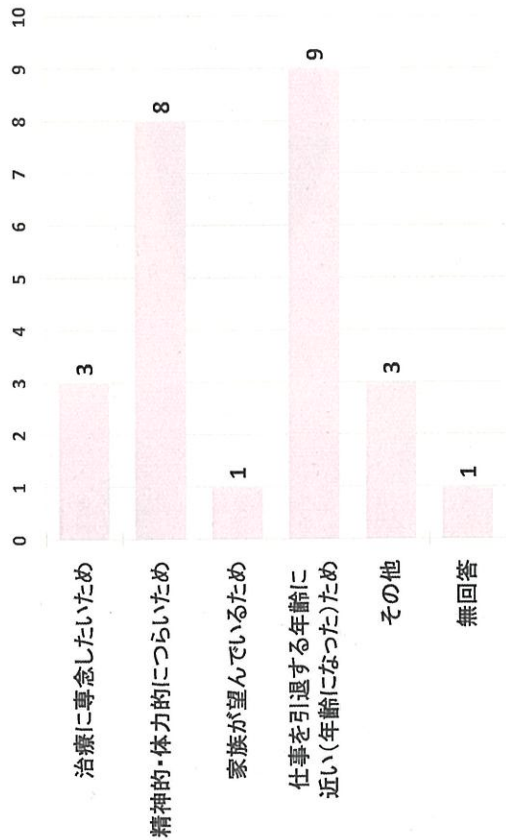
「知っているが利用したことはない」と回答した者が最も多く、約半数を占めた。
 「利用したことがある」と回答した者は全体の約1割、
 「知らない」と回答した者は全体の約3割だった。

②仕事を続けたい(したい)理由は何ですか(複数回答)



「生計を維持するため」が86件と最も多く、次いで「働くことが生きがいであるため」が62件、「がんの治療代を賄うため」が34件だった。

③仕事を辞めたい(したくない)理由は何ですか(複数回答)

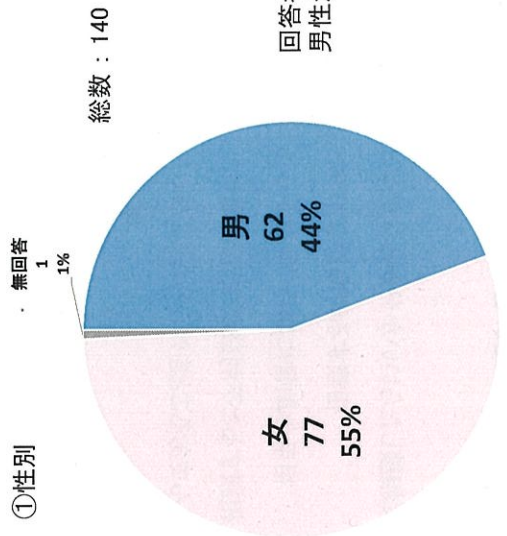


「仕事を引退する年齢に近い(年齢になった)ため」が最も多く、次いで「精神的・体力的につらいため」が多かった。

3. 家族向け調査

(1) 基本属性

① 性別



回答者の性別は、男性が44%、女性が55%だった。

がん患者の就労支援について力を入れて欲しいこと (自由記載)

自由記載の件数 53件

【意見例】

企業内人事担当者及び経営者のがん教育の必要性を感じる。がんをもっと知る事が就労のあり方に影響する。がん患者全てが就労出来ない患者ではない。元気な患者も多くいる事を知ってほしい。

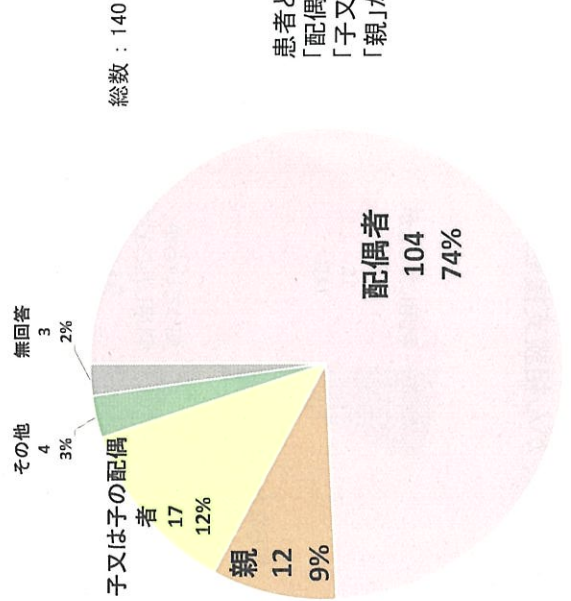
私の場合、介護施設につとめていますが、最初に上の上司の方々に自分の病気のことを勇気を持って話しました所、就労時間を4時間から始め、今6年目ですが、少しずつ時間をふやしていただき今8時間の時間の方々にここまでふみこんで、1人1人を見つめてくださるとありがたいです。

もったきがるに相談出来る所がほしい。自身にがんの事がよく分るようには勉強会みたいな機会がほしい。

支援センター等の相談機関へのつなぎを、主治医や看護師にさせていただくと嬉しく思います。つなぎという意味は、患者に対して「〇〇で相談されませんか、されるといいですよ」程度の声かけの事です。

休職中は傷病手当をもらっていましたが、給料より少ない為、その中から社会保険料を支払うのは負担が大きかったです。傷病手当受給中は社会保険料を減らしてもらいたいです。

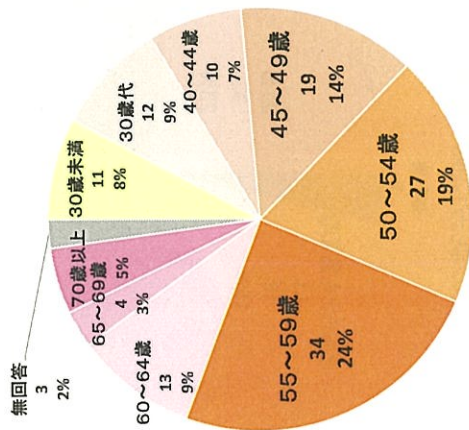
② 患者との続柄



患者との続柄は、「配偶者」が74%、「子又は子の配偶者」が12%、「親」が9%だった。

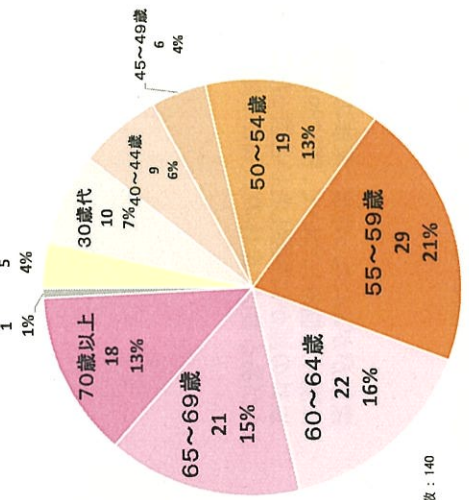
③年齢

ご家族ががんに罹患した時の回答者の年齢



ご家族ががんに罹患した時の回答者の年齢は、「55～59歳」24%、「50～54歳」19%、「45～49歳」14%であり、平均年齢は50歳だった。

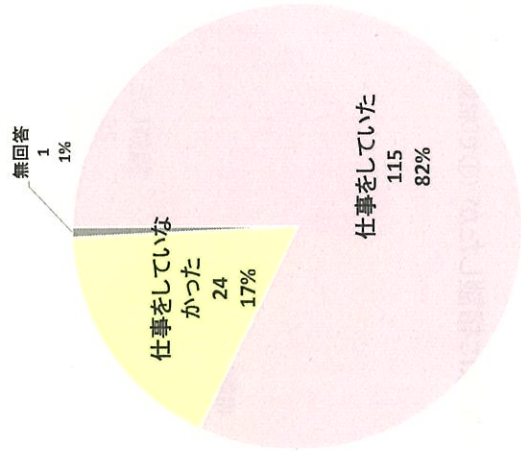
ご家族ががんに罹患した調査時の年齢



調査時の回答者の年齢は、「55～59歳」21%、「60～64歳」16%、「65～69歳」15%であり、平均年齢は57歳だった。

(2) 家族ががんになったことに伴う仕事への影響

① 罹患時の就労状況

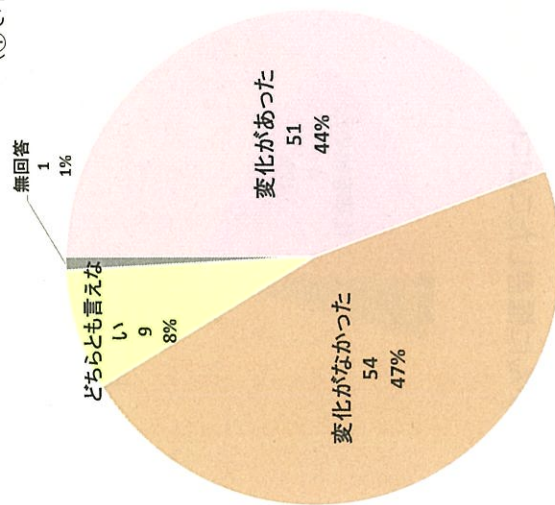


回答者の82%が、家族ががんに罹患した時に「仕事をしていた」と回答した。

総数：140

② 家族ががんになったことに伴い、あなたの働き方に変化があったか

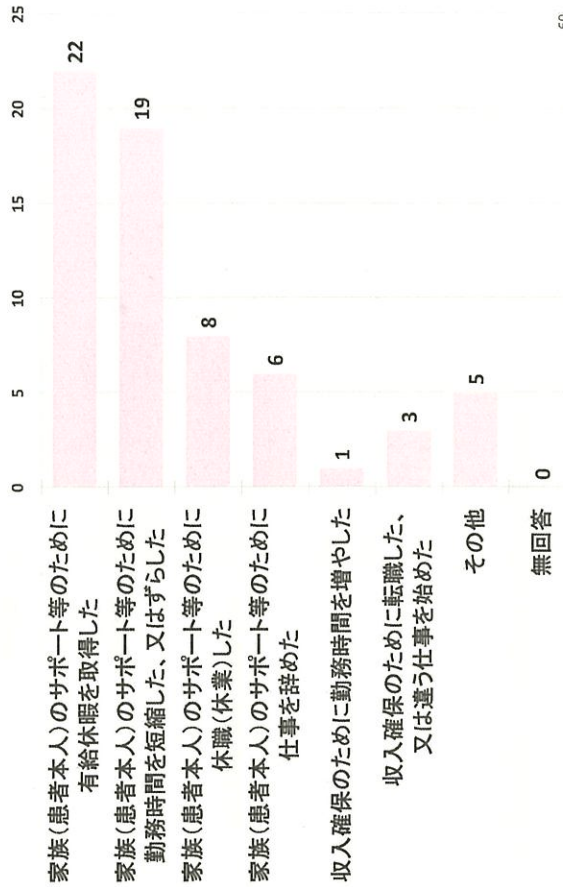
(①で「仕事をしていた」と回答した者のみ)



回答者の44%が、「変化があった」と回答した。

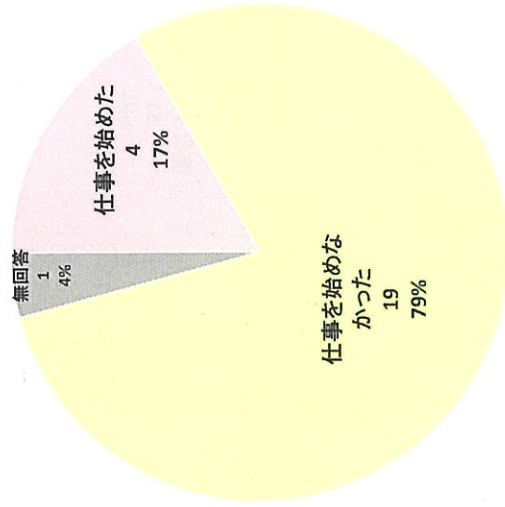
総数：115

③ 具体的にどのような変化があったか(複数回答)



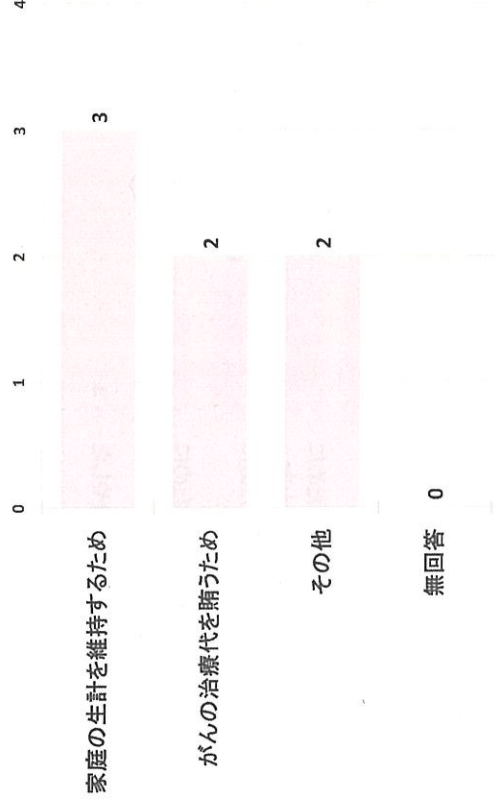
④家族ががんに罹患したことに伴い仕事を始めたか。

総数：24



「仕事を始めた」17%
「仕事を始めなかった」79%
だった。

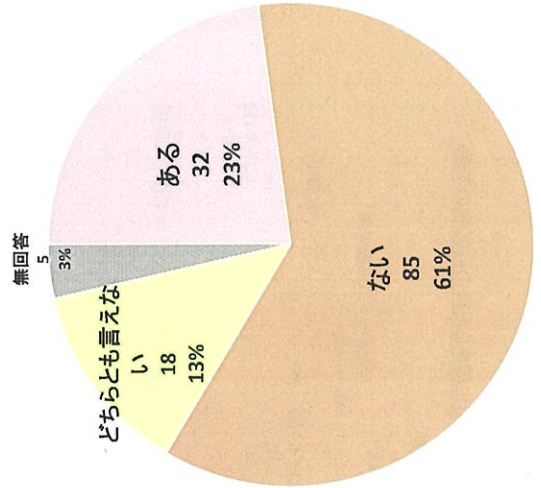
⑤仕事を始めた理由は何か(複数回答)



(3) 就労に関する悩みの相談先

① 家族の就労に関する悩みについて誰かに相談したいと思ったか

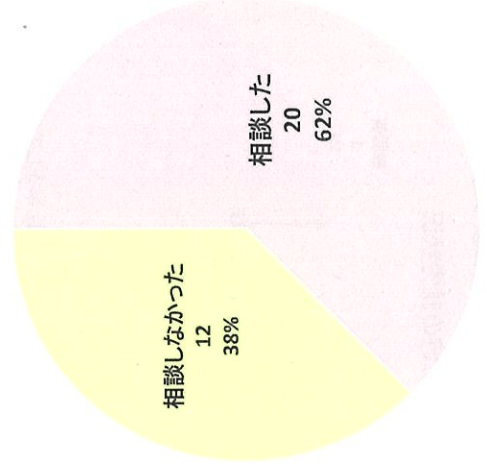
総数：140



家族ががんになった後、家族の就労に関する悩みについて、家族や友人以外の誰かに相談したいと思ったことがある者は、全体の23%だった。

② 実際に相談したか (①で「相談したいと思ったことがある」と回答した者のみ)

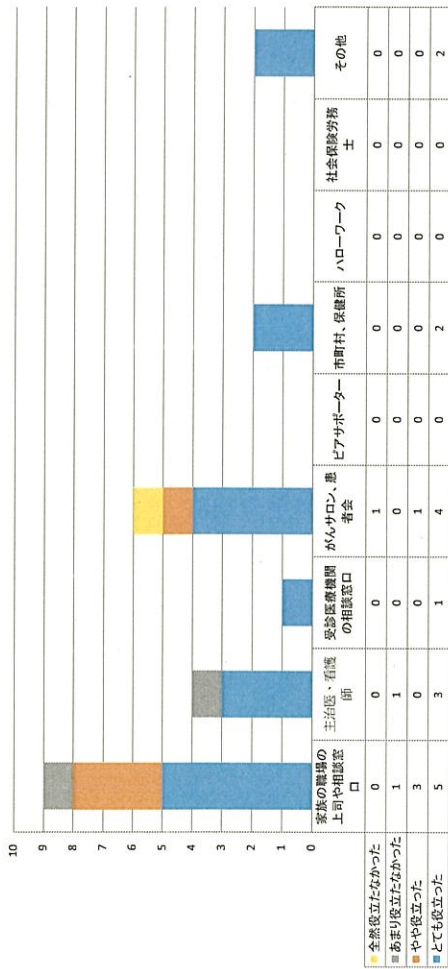
総数：32



誰かに相談したいと思ったことがある者のうち、実際に相談したのは全体の62%だった。

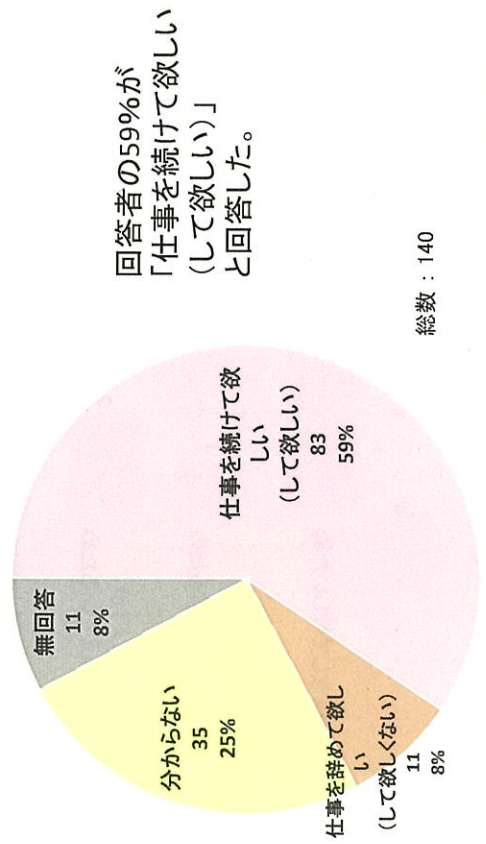
③誰(どこ)に相談したか。相談した結果どうだったか。

相談先は「家族の職場の上司や相談窓口」が最も多く、次いで「がんサロン、患者会」、「主治医、看護師」が多かった。相談した結果は、「とても役立った」「やや役立った」と回答した者が大半を占めた。

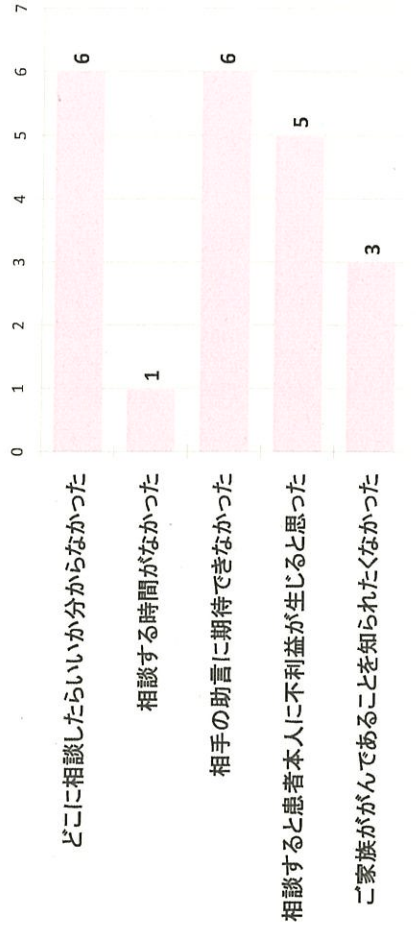


(4) 家族(患者)に対する今後の就労の希望

①がんに罹患した家族に、今後、仕事を続けて欲しい(して欲しい)と思いますか。

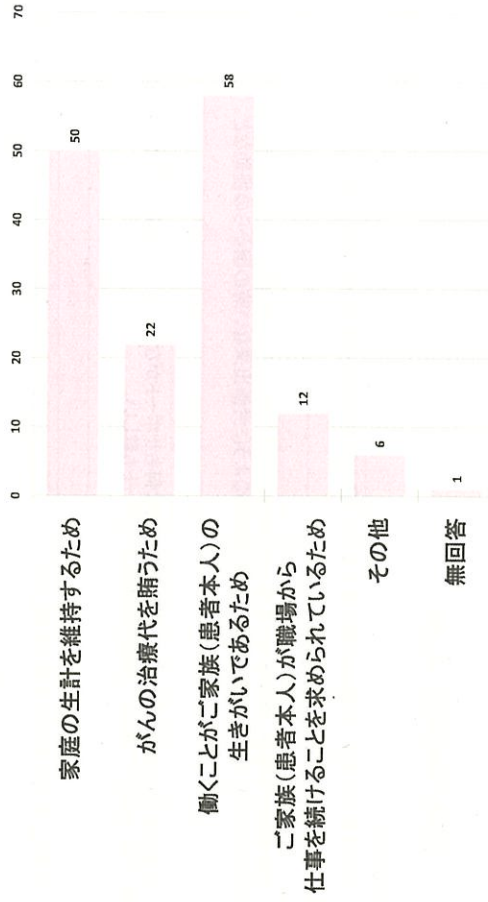


④誰かに相談したいと思ったのに、相談しなかった理由



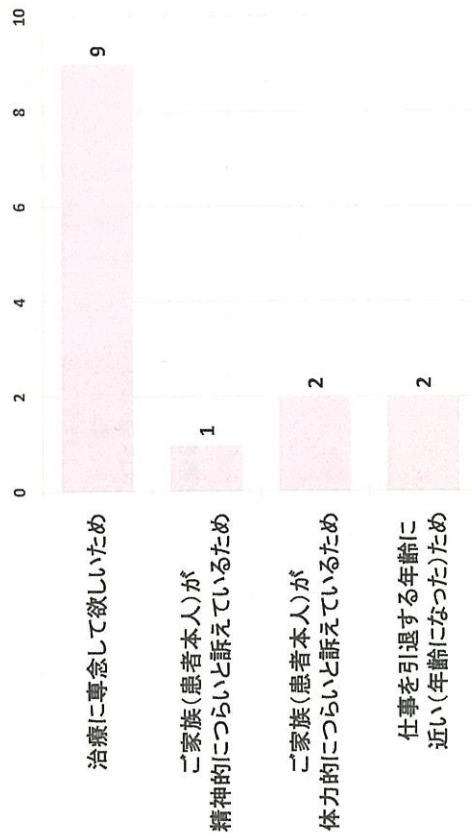
「どこに相談したらいいか分からなかった」、「相手の助言に期待できなかった」、「相談すると患者本人に不利益が生じると思った」が多かった。

②仕事を続けて欲しい(して欲しい)理由は何ですか(複数回答)



「働くことが家族(患者本人)生きがいであるため」が58件と最も多く、次いで「生計を維持するため」が50件、「がんの治療代を賄うため」が22件だった。⁶⁸

③仕事を辞めて欲しい(して欲しくない)理由は何ですか(複数回答)



「治療に専念して欲しい」が最も多かった。

がん患者の就労支援について力を入れて欲しいこと (自由記載)

自由記載の件数 24件

【意見例】

治療の状況に応じ、仕事の内容を変えてもらえるよう、外部からのサポートがあればいいと思う。

社会保険で今現在、傷病手当を貰っていますが最大1年6ヶ月しか出ません。それ以上病気が続いたり、再発したりした時の収入の保証。病発前の時のように労働出来ない時の国からの援助など。

家族は看病の為に休職しても、傷病手当の様な何もサポートがない。本人も家族も仕事が出来ないと治療の前に生活ができない。金銭的な部分のサポートも欲しい。

家族も、特別休暇制度を作って欲しい。